令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 愛媛県

農業委員会名: 新居浜市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命•委嘱年月日 令和5年7月20日

	農業	委員
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者		4
認定農業者に準ずる者		1
女性		2
40代以下		0
中立委員	_	1

任期満了年月日 令和8 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	14	14	10

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,277
農業経営体数	423

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	443
	女性	162
	40代以下	16

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて

	経営体数(経営体)
認定農業者	34
基本構想水準到達者	25
認定新規就農者	5
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

[※]農業委員会調べ

単位:ha

						1 122.22
	Ш	畑				計
	丑	ДЩ	普通畑	樹園地	牧草畑	ĦI
耕地面積	650	148	148			798

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状		管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)	
	52.47	798 ha	89 ha	11.2 %	
	課題	担い手が規模拡大を図る上で、 る。人・農地プランに位置付けら 管理機構を活用し集積を図る。	農地の分散化が大きな障害となれた地域の中心となる担い手へ	っているため、農地の集団化を図 の利用集積が行えるよう農地中間	

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和13	年度	集積率	24.6	%
今年度の新規集積面積	15	ha	農地面積(C)	798	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	104	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	13.0	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

	Ī	直近の利	用状況調査により判明	した遊休	農地の状況	
現状	1号遊休農地面和	責	うち緑区分の遊休農	農地面積	うち黄区分の遊休農	農地面積
	83	ha	23	ha	60	ha
課題	農業従事者の高齢化、有 放棄により新たな遊休農地 を進めるが、不整形な形状	也が発生し	ている。利用意向調査は	こより把握し	た「貸したい農地」につい	いてあっせん

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の游休農地の解消

a 林色力の姓作長地の辞刊		
令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	28	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	7	ha

[※] 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

- / C / C / C / C / C / C / C / C / C /	741 114			
令和4年度の利用状況調査	における黄区分の遊休農地	57	ha	
	総会において、市担当課による予算説 整備の実施」を市へ要望を続ける。	明を実施し	、意見書	で「計画的な農業生産基盤

イ 新規発生遊休農地の解消

	前年度に新規発生し	た緑区分の遊休農地の解消目標面積	3	ha
--	-----------	------------------	---	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和4年度新規参入者		令和5年度新	規参入者	令和6年度新規参入者		
現状	0	経営体	3	経営体	4	経営体	
	0	ha	3	ha	3	ha	
	市、JA等関係機関と連携した新規参入者の把握と地域での受入れ態勢の整備。遊休農地を活用した新規参入者の確保。						

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
作的物質的	19	ha	18	ha	23	ha	20	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積				2	ha			

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	0	F / B	最適化活動を行う 農業委員の人数	19	人
	о _Р / Д	農地利用最適化推進委員の 人数	14	人	

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数 2 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月~8月	遊休農地の解消	遊休農地の解消の一環として行っている景観形成取組事業として、市内三か所の農地にひまわり及びコスモスの播種作業を実施する。
11~12月	遊休農地の解消	遊休農地の解消の一環として行っている景観形成取組事業として、市内三か所の農地にポピーの播種作業を実施する。

- ※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
- ※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	令和8年2月	相談会名	新規就農相談会				
参加者数	1人	開催場所	JAえひめ未来				
相談会の内容	新居浜市営農推進協議会構成メンバーによる営農参入者との面談。						
開催時期	相談会名						
参加者数		開催場所					
相談会の内容							

[※] 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)